

令和8年5月14日

中部圏広域地方計画協議会 幹事会

“世界ものづくり対流拠点-中部-”へ、着実に推進 ～中部圏広域地方計画「令和7年度の取組み」を公表～

中部圏広域地方計画は、暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部-”を将来像に、5つの方針と10のプロジェクトを位置付けて実効性を高め、着実な推進を図る為に、毎年度進捗状況をフォローアップしています。

今般、策定されてから10年目となった本計画について、中部圏広域地方計画協議会の構成機関が実施した「令和7年度の取組み」を取りまとめ、総数1191の取組みについて確認しました。今後も引き続き関係機関が協働・連携し、着実な推進が出来るようにプロジェクトを進めていきます。

なお、現行計画の取組状況や中部圏広域地方計画有識者会議の議論を踏まえて、新たな中部圏広域地方計画について検討を進めています。

■中部圏広域地方計画の推進について 令和7年度の取組み

アドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

■概要：別紙のとおり

【配布先】：中部地方整備局記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、東海交通研究会、長野県庁内会見場
岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ
浜松市政記者クラブ

【問合せ先】：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 川村 昭彦（内線 3116）

広域計画課長 山田 純弘（内線 3211）

TEL052-953-8129（企画部広域計画課直通）

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト（235件）

取組事例 ■ 自動運転の社会実装に向けた取組 【愛知県】

- 自動運転の社会実装を目指し、名古屋市内においてエリアを拡大して自動運転車両の定期運行を実施するとともに、中部国際空港へアクセスする知多半島道路等での自動運転高速バスを目指す全国初の実証と、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）での園内バスの自動運転化を見据えた運行実証を実施した。

□今後の予定・方向性

- 名古屋市内において自動運転車両のオンデマンド運行を実施するほか、高速バスの自動運転化を目指す実証実験を引き続き実施する。また、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び的運行に向けた環境整備を実施する。



自動運転車両（名古屋市内）



自動運転車両（高速バス）

取組事例 ■ 中部地域の半導体人材育成等支援事業 【中部経済産業局】

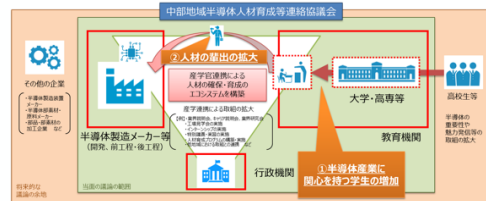
- 中部地域の半導体分野に関わる産学官及び協力機関の計28機関の参加の下、半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的に、2023年3月に「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置した。

□今後の予定・方向性

- 引き続き、産・学の参加機関間での協業による工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等の実施に取り組む。また、半導体産業のサプライチェーン強靱化を図るため、製造装置・部素材メーカーのマッチング支援を実施する。

「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」について

- ・2023年3月、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置。
①半導体産業に関心を持つ学生の増加 ②半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指す。
- ・学生への半導体業界の認知度向上や教育の充実化など、1企業・1教育機関だけでは解決が困難な課題に対して、中部地域の半導体分野に関わる企業や教育機関が連携して取り組む。
- ・工場見学、インターンシップ、特別講義や、合同業界説明会、人材育成プログラムの作成等を実施。



基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト（21件）

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進 【名古屋市】

- 名古屋駅前ターミナル機能の強化として、「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）（H31年）を踏まえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討、整備に向けた準備工事を進めている。
- 東側では各施設的设计や、ポンプ所整備工事を行うとともに、交差点三差路化に向けた詳細設計、工事を実施し、駅前広場におけるデザイン計画を策定した。

□今後の予定・方向性

- 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取組みや工事を進める。



R8.3策定「名古屋駅東側駅前広場デザイン計画」より

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト（111件）

取組事例 ■ 関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進 【岐阜県】

- 唯一無二の観光資源である「関ヶ原古戦場」を核に広域的な周辺観光を推進するために令和2年に開館した「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の累計来場者数は令和7年8月に70万人を突破した。
 - 令和7年10月に「関ヶ原古戦場」の魅力発信イベントである「大関ヶ原祭2025」の開催に合わせ、ベルギー・ワテルローと米国・ゲティスバーグの古戦場関係者を招いた「世界三大古戦場サミット」を開催し、古戦場間の連携を深めるとともに、国内外へその魅力を発信した。
- 今後の予定・方向性
- 「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を拠点に、歴史や武将などのテーマに「武士道」を加えたさらなる戦国武将観光を推進していく。



岐阜関ヶ原古戦場記念館



世界三大古戦場サミット

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4.中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト（197件）

取組事例 ■ 地域資源活用価値創出交流会の実施 【東海農政局】

- 農林水産省では、農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組を支援するため地域資源活用価値創出に取組む事業者等を対象とした交流会を開催したり、農業や地域の活性化に挑む起業家等によるパネルディスカッションにより地域の活性化を支援するためのイベントを開催した。
- 今後の予定・方向性
- 地域資源活用価値創出の推進では、これまでの6次産業化の取組に加え多様な地域資源を活用し、付加価値を創出する取組を支援していく。また、地域資源活用価値創出対策においては、農泊や農福連携に取組む事業者も対象とし、具体的取組事例等の活用により事業の推進を図る。



地域資源活用価値創出の推進に関する具体的な取組みとWebサイト



出張講座等の様子

取組事例 ■ みえ農業版MBA養成塾を通じた若手農業経営者等の育成 【三重県】

- 「農業をビジネスとして展開する起業家」や「農業法人のビジネスマネージャー」の育成を目的として、平成30年度に、県内の若手の農業経営者や親元就農者等を対象に、農業大学校に設置。これまでに13名が修了し、新規就農者や農業法人のマネージャーとして活躍するなど、新たなビジネス展開を目指して取り組んでいる。
- 今後の予定・方向性
- 引き続き、次代を担う農業経営者の育成に向け、県内の若手の農業経営者や親元就農者、農業法人のビジネスマネージャーを志す人などをメインターゲットとして塾生の募集を行う。



養成塾のチラシ



経営プラン中間報告会の様子

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト（55件）

取組事例 ■ 新たな路面公共交通システムの導入【名古屋市】（新規）

- SRT（Smart Roadway Transit）では、トータルデザインを施し、単に車両や停留所の統一性だけでなく、沿線のまちなみや活動を引き立てることを重視し、SRTとの相乗効果を意識した景観誘導やまちづくりとの連携を進めるとともに、従来のバスにはない新しい体験価値として、移動そのものを楽しめる車内空間や、沿線の魅力情報を伝えるコンテンツを提供している。

□今後の予定・方向性

- 周回ルートの一部である、名古屋駅と名古屋城を結ぶルートの導入に向けて調整を進める。



基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト（121件）

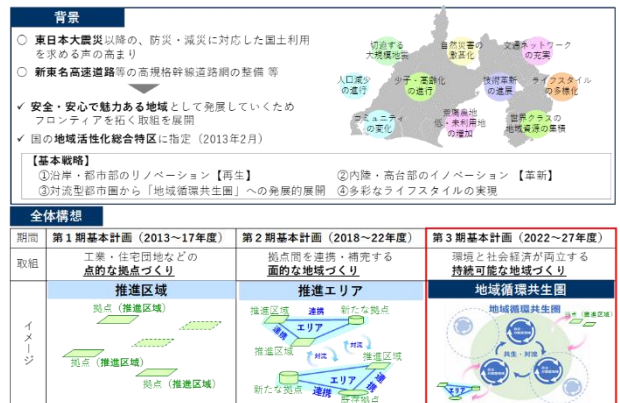
取組事例 ■ フロンティアを拓く取組【静岡県】

- 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり「フロンティア推進区域」に加え、「フロンティア推進エリア」、「フロンティア地域循環共生圏」の認定制度を設け、市町の施策を支援地域活性化総合特区の指定を受けて国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補助金制度を活用した。

- 県内34市町で展開する72の推進区域のうち、60区域で事業が完了し、推進エリアについては、22市町で13エリアが認定され取組が展開されている。地域循環共生圏については、23市町8圏域が認定されている。

□今後の予定・方向性

- 推進区域の早期完了、推進エリア及び地域循環共生圏の形成促進していく。



7. 環境共生・国土保全プロジェクト（153件）

取組事例 ■ 矢作川・豊川CNプロジェクトの推進【愛知県】

- 矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、流域が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川CNプロジェクト」を推進した。

- 水のエネルギーの最大限の活用、河川、上下水道などの水インフラの空間を活用した再生可能エネルギーの創出、上下水道施設を中心とした水インフラにおける徹底的な省エネ、水源林である森林の保全、木材利用の促進など、様々な施策を官民連携で分野横断的に推進した。

□今後の予定・方向性

- 知事を会長とし、国、市、経済界、有識者で構成する「矢作川・豊川CN推進協議会」を開催して総合的なマネジメントを行うとともに、取組状況を全国に向けて発信していく。



矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトのロゴマーク



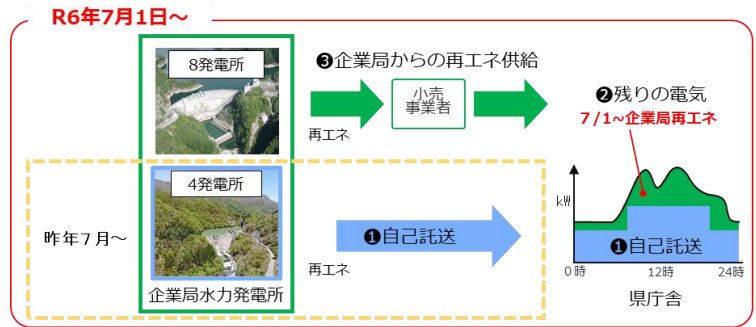
水循環とカーボンニュートラル

取組事例 ■ 企業局電力を活用した県庁舎の使用電力100%再生可能エネルギー化の実現 【長野県】

- 温室効果ガス排水量の削減とエネルギーの地産地産を実現するため、令和5年7月から、県（企業局）の水力発電所で発電した電気の「自己託送」と「非化石証書」を組み合わせ、県庁舎で使用する電気の100%再生可能エネルギー化を進めていたが、令和6年7月からは、自己託送だけでは賅えなかった電気についても、県（企業局）の水力発電所由来の電気を供給することで、県庁舎で使用する電気の全てを県産再生可能エネルギー化した。

□今後の予定・方向性

- 県庁舎での率先的な再生可能エネルギー導入の取組を事例に、県内企業や公共施設等での再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、エネルギーの地産地産を推進する。



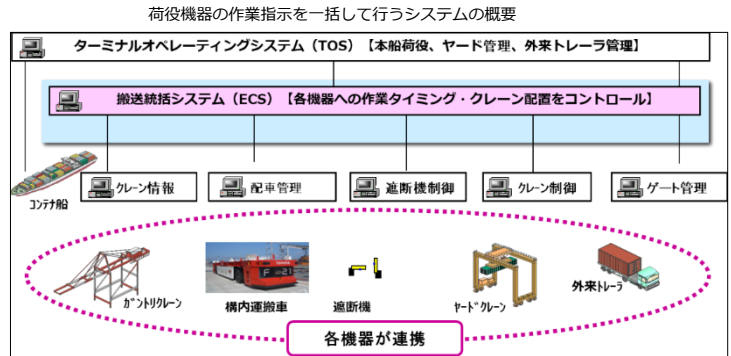
8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト（67件）

取組事例 ■ 技術開発による荷役効果の向上 【中部地方整備局】

- 令和6年度に「港湾技術開発制度」に採択された名古屋港飛鳥ふ頭南側コンテナターミナルの「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」を促進した。

□今後の予定・方向性

- 「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」は令和6年度～8年度に荷役機器の作業指示を一括して行うシステムを開発予定。



出典：飛鳥コンテナ埠頭株式会社 (https://www.tcb-terminal.co.jp/news_web/2024003.html)

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト（124件）

取組事例 ■ 「働いてもらい方改革」の推進 【岐阜県】（新規）

- 従業員目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整える「働いてもらい方改革」を進めるため、以下の取組みを実施した。

①経営者の意識改革

- ・ 先進的な取組を行う県内企業を調査し、優良事例集として定期的に公表した。
- ・ 出前講座において経営者や経営指導員等に対し先進事例を紹介した。

②環境整備のための支援

- ・ 「働いてもらい方改革」に資する取組を行う事業者に対し、重点的支援を実施した。

③制度的課題の洗い出し、国への改善要望を行った。

□今後の予定・方向性

- 引き続き、企業の意識改革を進め、「働いてもらい方改革」の浸透を図る。

The infographic '働いてもらい方改革' (Work Environment Reform) highlights the goal of '働きやすさを実現' (Achieving workability) through '労働力確保と生産性向上が実現!' (Achieving labor force security and productivity improvement!). It lists three key points: 1. 柔軟な勤務形態 (Flexible work styles), 2. 柔軟な勤務場所 (Flexible work locations), and 3. 柔軟な勤務形態 (Flexible work styles). It also includes a QR code for more information.

The infographic '県内企業の優良事例' (Excellent Cases of Companies in the Prefecture) lists several initiatives: 'アースクリエイト' (Earth Create), '常野川産産' (Nagano River Production), and '常野川産産' (Nagano River Production). It provides details on each initiative, including the company name and the nature of the reform.



←優良事例集

取組事例 ■ ワークेशन推進事業 【静岡県】

- ワークेशन等のワンストップ相談窓口である当局の「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」（令和3年12月設置）では、当該地域での企業にとって高付加価値のあるワークेशनの普及に向けて、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築を図り、当該地域でのワークेशनの誘致を推進している。
- 静岡県中部テレワークコンシェルジュの具体的な取組
 - ・ 企業からの相談窓口設置及び相談の実施
 - ・ 情報発信（県ホームページやSNSへの掲載）



10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト（107件）

取組事例 ■ 長野県みらいベースの運用 【長野県】

- 県が構築した公共的活動を応援する寄付募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運用し、公共的活動を行っている団体（NPO等）の資金調達を行っている。（令和7年11月28日時点の寄付受領額累計：約2億7400万円）特に令和4年からは、信州の特色ある学び（やまほいく、山村留学、フリースクール等）を実践する団体を応援する寄付募集を開始し、県は寄付の際に発生する事務手数料を支援（補助）するなど、官民協働で寄付募集に取り組んでいる。

公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の概要

